

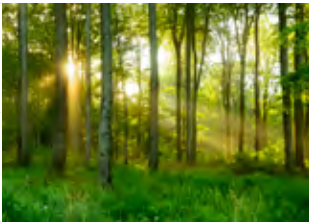
マテリアリティ

SMBCグループでは、「環境」「DE&I・人権」「貧困・格差」「少子高齢化」「日本の再成長」の5つを主体的に取り組むべきマテリアリティとして定めています。また、10のゴールおよび重要指標（KPI）を設定の上、社会的価値の創造に向けた取組を推進しています。

マテリアリティの特定プロセス

① 取り組むべき社会課題の洗い出し

グローバルな共通課題や日本政府における取組に加え、当社のトップリスクや社会課題解決に向けたこれまでの取組等を踏まえ、SMBCグループおよび社会に大きな影響を与え得る社会課題を抽出。

マテリアリティ		10のゴール	中期経営計画の重要指標（KPI）	
環境		トランジションの支援を通じた脱炭素社会の実現	サステナブルファイナンス取組額 50兆円 (2020~2029年度)	
		自然資本の保全・回復への貢献		
DE&I・人権		従業員が働きがいを感じる職場の実現	エンゲージメントスコア 70以上維持	
		サプライチェーン全体における人権の尊重		
貧困・格差		次世代への貧困・格差の連鎖を断つ	マイクロファイナンス提供者数 +80万人 (2022年度比)	
		新興国における金融包摂への貢献		
少子高齢化		人生100年時代への不安解消	AM・外貨残高 21兆円	
		人口減少社会を支える利便性の高い基盤の構築		
日本の再成長		企業のビジネスモデル変革支援	スタートアップ向けの投融資額 1,350億円	
		イノベーション創出・新たな産業の育成		

* 貸出ポートフォリオの信用状況悪化に伴い新規与信を抑制した一方で、返済が進んだことから減少

② 議論・検討

「SMBCグループとして注力すべき社会課題」について従業員へのアンケートを実施し、国内外合計約2万人が回答。

また、経営会議、DE&I推進委員会等執行サイドでの議論に加え、監督サイドである取締役会、サステナビリティ委員会でも議論を実施。

従業員のアンケート結果および監督・執行両サイドからの意見（社外委員の意見含む）を踏まえ、5つのマテリアリティと10のゴールを選定。

③ 機関決定

マテリアリティ・目標に付随するKPIも加え、経営会議にて審議の上、取締役会にて決定。

	2024年度実績	対応の方向性
	34兆円	● 気候変動・自然資本・循環経済に対する統合的なアプローチにより環境保護を推進 ● トランジションに資する取組や新エネルギー・新技術への資金の流れを作り、脱炭素社会の実現に貢献 ● ポリシー、ポートフォリオ、個社・案件の観点から適切な気候関連リスク管理を継続
	74	● 多様な従業員が互いに尊重し合い、能力・個性を発揮できる職場を実現 ● SMBCグループだけでなく、お客さまの人的資本経営も支援 ● 産業の結節点として、ステークホルダーの人権尊重を確認する体制を整備
	(23.4)万人*	● 学習・挑戦の機会提供により、生まれた環境にかかわらず活躍できる社会を実現 ● マルチフランチャイズ戦略を掲げる企業として、金融を軸に絶対的貧困の解消に貢献
	19兆円	● 人生100年時代のさまざまな不安を、多様な商品・サービスの提供を通じて解消 ● デジタルを活用し、年齢・地域を問わず利便性の高い金融サービスにアクセスできる基盤を構築
	1,850億円	● メガバンクとしての矜持を持ち、企業の課題解決・成長支援を通じて日本の発展に貢献 ● 新産業や次世代の支援等、金融の枠にとらわれない挑戦により日本の成長を後押し